

# 大淀町下水道事業経営戦略ロードマップ

令和7年2月28日策定

大淀町下水道事業

## 1. これまでの主な経営健全化の取組

大淀町下水道事業では、これまで水洗化の促進や経費の縮減など、経営健全化に向けた取組に努めてまいりました。

しかしながら、下水道使用料収入のみでは下水道経営が成り立たず、一般会計からの繰入金や資本費平準化債の活用等により収支の均衡を図っている状況です。

このため、人口減少に伴う下水道使用料収入の減少が予測されるなか、さらなる経営健全化への取組が必要となっています。

## 2. 経費回収率向上に向けたロードマップ

下水道事業の経費回収率（汚水処理に要する費用をどの程度下水道使用料で賄えているか）は、当面は90%付近で推移する見込みであるものの、経営健全の目安である100%を下回り、その差は広がり続けると予測されます。

表1. 経費回収率の推移予測

(単位:千円)

年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
下水道使用料	173,478	170,712	167,945	165,178	162,411	159,644	156,878	154,111	151,206	148,439	145,672
汚水処理費	185,412	184,731	184,338	182,700	182,397	179,171	175,324	173,157	171,013	169,100	169,241
経費回収率	93.6%	92.4%	91.1%	90.4%	89.0%	89.1%	89.5%	89.0%	88.4%	87.8%	86.1%

※汚水処理費は公費負担分を除く

このため、経費回収率の向上に向けては水洗化率の向上が基本ではありますが、今後の更新や維持管理費の増加を見据えると、経営の安定化の観点から下水道使用料の適正化（令和10年度頃）についても慎重に検討する必要があります。

また、これと並行し経費縮減のための方策について具体的な検討を行い、適宜経営戦略の見直しを行う必要もあると考えています。

表2. 経費回収率向上に向けたロードマップ

項目	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
経営戦略公表					◎					◎
ロードマップ公表					◎					◎
下水道使用料の適正化検討										
下水道使用料の適正化				◎					◎	

### 3. 業務目標

次の取組により、一般会計からの基準外繰入を削減し、経営健全の目安である経費回収率 100%を目指します。

- ①水洗化に係る助成金の PR に努め、水洗化率を向上させます。
- ②利益剰余金や補填財源の推移を見極めながら、下水道使用料の適正化検討を行います。

### 4. 進捗管理と経営指標

ロードマップの進捗管理は以下の経営指標をモニタリングすることとし、5年後を目途に経営戦略の見直しを行います。

- ①経常収支比率：目標値 100%以上（基準外繰入を除く）
- ②経費回収率：目標値 100%以上（基準外繰入を除く）

### 5. 下水道使用料等について

適正な下水道経営のため、水洗化率の向上や経費節減に努めるとともに、現在の下水道使用料収入を確保できるように、段階的な下水道使用料の引き上げを検討します。

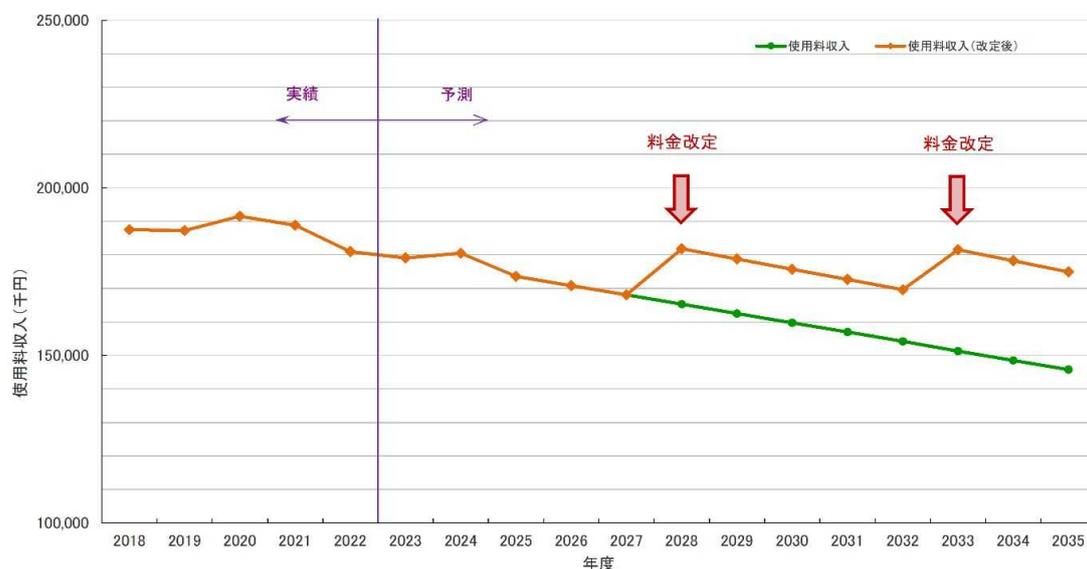


図 1. 下水道使用料を段階的に引き上げた場合の使用料収入の推移予測

## 6. 経営改善に向けての課題

下水道経営の改善に向けては、経営指標の目標値を達成するために取組を進めているところですが、以下のような費用増大のリスクが潜在しています。

- ①物価上昇に伴う材料費や光熱費、人件費等の高騰
- ②管路施設の老朽化による維持管理費や修繕、改築費用の増加

下水道使用料収入が減少し費用が増大すると、さらに一般会計からの繰入に頼るような状況になる可能性があります。また、管路施設の老朽化により道路陥没等が発生した場合の社会活動への影響は大きく、これらの事故を抑制するために計画的かつ効率的に維持管理を進めていくことが必要となっています。

このような状況のもと、本町でも以下のような取組への検討を進めていくことが求められており、今後の社会的な要請に対応すべく、財務体質の強化を図っていく必要があると考えています。

- ①ストックマネジメント計画による計画的な維持管理
- ②ウォーターPPP（官民連携）による維持管理業務の効率化